



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前野 俊輔

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,443,533	0.5	624,936	△10.4	630,338	△10.9	574,454	5.6
2025年3月期	2,431,568	32.8	697,319	52.8	707,727	52.8	544,133	49.5

(注) 包括利益 2026年3月期 624,335百万円 (31.1%) 2025年3月期 476,095百万円 (△0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,254.57	1,250.88	29.6	23.0	25.6
2025年3月期	1,182.40	1,179.08	30.3	27.8	28.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,691百万円 2025年3月期 3,001百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,860,997	2,069,996	71.5	4,498.85
2025年3月期	2,625,981	1,855,209	70.1	4,016.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,046,298百万円 2025年3月期 1,839,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	539,732	△96,492	△425,359	505,414
2025年3月期	582,174	△169,609	△388,836	485,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	265.00	—	327.00	592.00	272,763	50.1	15.2
2026年3月期	—	264.00	—	364.00	628.00	287,405	50.1	14.8
2027年3月期(予想)	—	361.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の期末配当額については予想額であります。また、2027年3月期の期末配当額については現時点では未定であり、第2四半期(中間期)の決算発表時に通期連結業績予想と併せて開示する予定であります。詳細は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績予想(2026年4月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570,000	33.1	431,000	42.2	437,000	42.4	328,000	35.7	721.12

(注) 通期連結業績予想は、第2四半期(中間期)の決算発表時に開示する予定であります。詳細は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	471,632,733 株	2025年3月期	471,632,733 株
2026年3月期	16,783,041 株	2025年3月期	13,522,282 株
2026年3月期	457,888,732 株	2025年3月期	460,192,900 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2026年3月期 1,308,766株、2025年3月期 1,383,155株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,211,510	0.3	453,897	△10.3	503,065	△8.6	477,099	12.3
2025年3月期	2,204,074	35.6	506,227	26.0	550,239	24.7	424,829	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,041.96	1,038.89
2025年3月期	923.15	920.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,023,763	1,274,630	61.8	2,750.21
2025年3月期	1,875,544	1,188,274	62.5	2,560.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,250,932百万円 2025年3月期 1,172,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年4月30日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。 <https://www.tel.co.jp/ir/library/report/>

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済につきましては、中東の地政学的緊張の高まりに伴うエネルギー価格の上昇などを背景に、当年度末にかけては欧米諸国では物価上昇の兆しがみられるなど、今後のマクロ経済動向に注視が必要な状況となりましたが、景気は総じて底堅く推移しました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大が半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと半導体製造装置市場は、前年度と比べ中国における設備投資は一服感がみられた一方、生成AI用途の半導体向け設備投資が顕著に伸びました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されております。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は2兆4,435億3千3百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。国内売上高が2,394億2千7百万円(前連結会計年度比26.0%増)、海外売上高が2兆2,041億6百万円(前連結会計年度比1.7%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては90.2%となりました。

売上原価は1兆3,356億5千2百万円(前連結会計年度比3.9%増)、売上総利益は1兆1,078億8千万円(前連結会計年度比3.4%減)となり、売上総利益率は45.3%(前連結会計年度比1.8ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は4,829億4千4百万円(前連結会計年度比7.6%増)となり、連結売上高に対する比率は19.7%(前連結会計年度比1.3ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は6,249億3千6百万円(前連結会計年度比10.4%減)となり、営業利益率は25.6%(前連結会計年度比3.1ポイント減)となりました。経常利益は、営業外収益107億5千8百万円、営業外費用53億5千6百万円を加減し6,303億3千8百万円(前連結会計年度比10.9%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は7,481億8千万円(前連結会計年度比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,744億5千4百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,254円57銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は1,182円40銭)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ347億1千万円増加し、1兆8,354億6千6百万円となりました。主として、受取手形、売掛金及び契約資産の増加402億7千1百万円、現金及び預金の増加350億1千1百万円、棚卸資産の減少360億8百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から1,476億2千8百万円増加し、5,893億3千5百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から16億8千1百万円増加し、375億3千1百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から509億9千5百万円増加し、3,986億6千4百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から2,350億1千6百万円増加し、2兆8,609億9千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億1千7百万円増加し、6,792億4千2百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の増加198億7百万円、前受金の増加140億9千8百万円、未払消費税等の減少260億2千万円、賞与引当金の減少168億8千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ189億1千2百万円増加し、1,117億5千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,147億8千6百万円増加し、2兆699億9千6百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益5,744億5千4百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当2,716億1千8百万円の実施による減少、自己株式取得による減少1,500億1千万円、為替換算調整勘定の増加257億4千4百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ203億4千2百万円増加し、5,054億1千4百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資8億3千6百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ100億1千1百万円増加し、5,062億5千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ424億4千2百万円減少の5,397億3千2百万円の収入となりました。主として、税金等調整前当期純利益7,481億8千万円、減価償却費809億8千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,783億7千2百万円、投資有価証券売却損益1,154億9千4百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出2,089億8千4百万円、投資有価証券の売却による収入1,173億8千7百万円により、前連結会計年度の1,696億9百万円の支出に対し964億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として配当金の支払2,716億1千8百万円、自己株式の取得による支出1,500億1千万円により、前連結会計年度の3,888億3千6百万円の支出に対し4,253億5千9百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にはさらなる成長が見込まれております。

一方、近年半導体市場は急激な成長に伴い短期的な需給バランスや半導体価格の変化が一層激しくなっております。それに伴い、当社グループが参画する半導体製造装置市場は、大手半導体メーカー等を中心とした投資動向の影響に大きく左右され、当社グループの業績に与える影響は増大しております。

このように、通期連結業績の見通しに係る変動要素が多い状況を考慮し、連結会計年度終了後の決算発表時に開示する翌期の業績予想の開示期間を中間期のみに変更することが適切と判断いたしました。

2027年3月期の中間期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりといたします。なお、通期連結業績予想は、中間期の決算発表時に開示する予定です。

2027年3月期中間期の連結業績予想

	中間期
売上高	1兆5,700億円 (前年同期比 33.1%増)
営業利益	4,310億円 (前年同期比 42.2%増)
経常利益	4,370億円 (前年同期比 42.4%増)
親会社株主に帰属する中間純利益	3,280億円 (前年同期比 35.7%増)

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は50円を下回らないこととします。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。
- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

② 当期の配当予想の修正

本日公表の2026年3月期決算のとおり、2026年2月6日に公表した通期連結業績予想に対して増益となったため、前述の配当政策のもと、同日に公表した年間配当予想を1株当たり601円から628円(中間配当264円、期末配当364円)に修正いたします。なお、期末配当は2026年5月12日に開催される取締役会において、正式に決定する予定です。

	年間配当額		
	中間 (第2四半期末)	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	—	337.00	601.00
今回修正予想	—	364.00	628.00
当期実績	264.00	—	—
前期実績 (2025年3月期)	265.00	327.00	592.00

③ 次期の配当予想

次期(2027年3月期)の中間配当につきましては、前述の親会社株主に帰属する中間純利益見通しに基づき、1株当たり361円を予定しております。なお、次期の期末配当につきましては現時点では未定であり、中間期の決算発表時に通期連結業績予想と併せて開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,240	451,252
受取手形、売掛金及び契約資産	485,626	525,898
有価証券	79,998	54,998
商品及び製品	291,523	286,052
仕掛品	190,021	210,570
原材料及び貯蔵品	267,580	216,494
その他	69,924	90,389
貸倒引当金	△160	△189
流動資産合計	1,800,756	1,835,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300,882	468,429
減価償却累計額	△147,565	△167,156
建物及び構築物 (純額)	153,316	301,272
機械装置及び運搬具	274,379	321,247
減価償却累計額	△197,829	△229,787
機械装置及び運搬具 (純額)	76,550	91,459
土地	47,853	61,115
建設仮勘定	137,010	101,476
その他	81,227	97,388
減価償却累計額	△54,251	△63,377
その他 (純額)	26,975	34,011
有形固定資産合計	441,706	589,335
無形固定資産		
その他	35,850	37,531
無形固定資産合計	35,850	37,531
投資その他の資産		
投資有価証券	200,013	225,453
繰延税金資産	69,561	64,934
退職給付に係る資産	31,578	43,331
その他	47,916	66,309
貸倒引当金	△1,402	△1,364
投資その他の資産合計	347,668	398,664
固定資産合計	825,225	1,025,530
資産合計	2,625,981	2,860,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,036	127,844
未払法人税等	109,446	108,992
前受金	256,392	270,491
製品保証引当金	40,381	40,527
賞与引当金	55,218	38,335
その他	108,450	93,052
流動負債合計	677,925	679,242
固定負債		
退職給付に係る負債	56,473	55,642
その他	36,373	56,115
固定負債合計	92,846	111,758
負債合計	770,771	791,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,783,881	2,083,371
自己株式	△277,658	△420,660
株主資本合計	1,639,195	1,795,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,574	147,962
繰延ヘッジ損益	37	△17
為替換算調整勘定	60,801	86,546
退職給付に係る調整累計額	10,319	16,123
その他の包括利益累計額合計	200,733	250,614
新株予約権	15,280	23,697
純資産合計	1,855,209	2,069,996
負債純資産合計	2,625,981	2,860,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,431,568	2,443,533
売上原価	1,285,280	1,335,652
売上総利益	1,146,287	1,107,880
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,969	55,915
研究開発費	250,017	277,866
その他	147,981	149,162
販売費及び一般管理費合計	448,967	482,944
営業利益	697,319	624,936
営業外収益		
受取利息	2,193	1,992
受取配当金	1,386	1,456
持分法による投資利益	3,001	2,691
補助金収入	2,583	1,424
その他	3,462	3,194
営業外収益合計	12,627	10,758
営業外費用		
為替差損	929	4,553
その他	1,289	802
営業外費用合計	2,219	5,356
経常利益	707,727	630,338
特別利益		
投資有価証券売却益	—	115,494
その他	31	5,231
特別利益合計	31	120,726
特別損失		
固定資産除売却損	1,197	1,233
減損損失	447	931
訴訟損失引当金繰入額	—	719
特別損失合計	1,645	2,884
税金等調整前当期純利益	706,114	748,180
法人税、住民税及び事業税	172,376	176,507
法人税等調整額	△10,395	△2,781
法人税等合計	161,980	173,726
当期純利益	544,133	574,454
親会社株主に帰属する当期純利益	544,133	574,454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	544,133	574,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,326	18,384
為替換算調整勘定	△11,474	25,563
退職給付に係る調整額	△1,405	5,739
持分法適用会社に対する持分相当額	168	193
その他の包括利益合計	△68,038	49,881
包括利益	476,095	624,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,095	624,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,480,306	△135,215	1,478,063
当期変動額					
剰余金の配当			△236,276		△236,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,133		544,133
自己株式の取得				△150,008	△150,008
自己株式の処分			△4,282	7,565	3,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,574	△142,442	161,132
当期末残高	54,961	78,011	1,783,881	△277,658	1,639,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,934	42	72,275	11,519	268,771	13,345	1,760,180
当期変動額							
剰余金の配当							△236,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							544,133
自己株式の取得							△150,008
自己株式の処分							3,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55,359	△4	△11,473	△1,200	△68,038	1,934	△66,103
当期変動額合計	△55,359	△4	△11,473	△1,200	△68,038	1,934	95,028
当期末残高	129,574	37	60,801	10,319	200,733	15,280	1,855,209

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	1,783,881	△277,658	1,639,195
当期変動額					
剰余金の配当			△271,618		△271,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,454		574,454
自己株式の取得				△150,010	△150,010
自己株式の処分			△3,346	7,007	3,661
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	299,489	△143,002	156,487
当期末残高	54,961	78,011	2,083,371	△420,660	1,795,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	129,574	37	60,801	10,319	200,733	15,280	1,855,209
当期変動額							
剰余金の配当							△271,618
親会社株主に帰属する 当期純利益							574,454
自己株式の取得							△150,010
自己株式の処分							3,661
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,387	△54	25,744	5,804	49,881	8,417	58,299
当期変動額合計	18,387	△54	25,744	5,804	49,881	8,417	214,786
当期末残高	147,962	△17	86,546	16,123	250,614	23,697	2,069,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,114	748,180
減価償却費	62,148	80,982
のれん償却額	117	363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,784	△17,769
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,869	△61
受取利息及び受取配当金	△3,580	△3,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,046	△115,494
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△97,519	△29,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,485	47,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,512	14,351
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,675	△7,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,100	△26,066
前受金の増減額 (△は減少)	△32,512	11,426
その他	10,365	11,105
小計	720,516	714,029
利息及び配当金の受取額	4,472	4,075
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,814	△178,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,174	539,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△767	△809
定期預金の払戻による収入	756	800
短期投資の取得による支出	△30,000	△10,000
短期投資の償還による収入	30,167	20,000
有形固定資産の取得による支出	△158,374	△208,984
無形固定資産の取得による支出	△9,665	△10,457
投資有価証券の売却による収入	1,712	117,387
その他	△3,438	△4,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,609	△96,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△150,008	△150,010
配当金の支払額	△236,276	△271,618
その他	△2,551	△3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,836	△425,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	2,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,463	20,342
現金及び現金同等物の期首残高	461,608	485,072
現金及び現金同等物の期末残高	485,072	505,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,498円85銭
1株当たり当期純利益	1,254円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,250円88銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	574,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	574,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	457,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	1,350
(うち新株予約権(千株))	(1,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,308千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度1,334千株であります。

(重要な後発事象の注記)

自己株式の消却

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 3,600,000株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.76%) |
| 3. 消却実施日 | 2026年4月30日 |